



Title	モンゴルは東アジアのPeace Maker となり得るか
Author(s)	竹下, 友貴
Citation	平成27年度学部学生による自主研究奨励事業研究成果報告書. 2016
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/54694
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

平成 27 年度学部学生による自主研究奨励事業研究成果報告書

ふりがな 氏名	たけした ゆうき 竹下 友貴	学部 学科	外国語学部 外国語学科	学年	3 年
ふりがな 共 同 研究者名	うえむら ゆうすけ 植村 友祐	学部 学科	外国語学部 外国語学科	学年	3 年
アドバイザー教員 氏名	今岡 良子	所属	言語文化研究科		
研究課題名	モンゴルは東アジアの Peace Maker となり得るか				
研究成果の概要	研究目的、研究計画、研究方法、研究経過、研究成果等について記述すること。必要に応じて用紙を追加してもよい。				

1 : 初めに

モンゴル国は中国とロシアに挟まれた人口約 300 万、面積は 156 万 4100 km²の国家であり、その人口密度は 1.8 人/km²と世界で最も小さい。広大な草原地域で昔と同じ遊牧生活を送る人もいるが、首都ウランバートルで近代的な暮らしを送る人もいる。しかし、昔と同じといつても、モンゴルの移動式住居ゲルの中にはテレビも、スマートフォンもある。一方首都ウランバートルとチンギスハーン国際空港を繋ぐ道には、牛や馬の群れが走っている。そういった日本の生活とはかけ離れたモンゴルだが、モンゴルの外交手段には目を見張るものが多い。本発表では、そういったモンゴルの外交を考察し、特に東アジア地域に平和を導くための材料として活用し、東アジアの課題を見つけたい。なお、ここでの東アジアは、国際連合による東アジアの分類（日本、大韓民国、北朝鮮、中華人民共和国、モンゴル国）に、ロシア連邦を加えたものと定義する。

2 : 現在のモンゴル外交

まず初めに、モンゴルの 1990 年以降の歴史を端的に説明したい。モンゴル国は 20 世紀の初頭からモンゴル人民共和国として社会主義体制を取っていたが、80 年代後半以降、民衆、特に若者を中心として民主化の流れが生まれる。民衆のデモやストライキも多かったが、政府は始め、民主化の流れを否定する声明を出していた。その一方で社会主義時代には徹底的に禁止されていた宗教的な行事や、伝統的な教育が推進されるなど、矛盾の多い数年であった。政府が民主化を受け入れようとした理由はいくつか考えられるが、大きな理由の一つは、モンゴルの経済状況が悪化していたことだろう。モンゴルは自然環境的に雪害や火事など災害が多い地域であり、また、資源を産出する資金力もないことから、他国すなわち他の社会主义国に頼らざるを得なかつたのである。特に石油に関しては、完全にソヴィエト連邦に依存しきっており、この時点でソヴィエト連邦との関係を悪化させるのは自分の首を絞めることになったのであろう。こうした状況の中、ソヴィエト連邦の崩壊をきっかけとしてモンゴル国も 90 年政治的民主化、91 年市場経済への移行、92 年憲法改正による社会主义的発展の道を放棄した。この民主化の革命は血を流さなかつた革命としても有名である。しかし、市場経済への移行が強行

されたモンゴル国は動きに急に対応することができなかつたのだろうか、資本主義化に伴う議会法や畜産物に関する急な法整備が行われ、失業率、犯罪率が増加した。もともと経済力の弱いモンゴル国であったから、こうした混乱には耐えられず、国家として疲弊する。この状況を支えたのは、他国からの援助だった。例えば、フランス、インド、アメリカ、日本、チェコからの資源や資金の援助や、中国、韓国、ロシア、ブリヤート共和国との科学技術協力、文化的交流などだ。また、国家単位だけでなく、世界銀行、アジア開発銀行、モンゴル支援国会議（日本が主催、東京で開催）といった国家どうし、東西関係のない国家同士の協力関係により、モンゴルは国家としての形を保つことができた。

21世紀を迎えると「環境」「エネルギー」「安全保障」の問題が顕在化してくる。ウランバートルにおける「北東アジア環境協力会議」開催をはじめ、首都の大気汚染対応に迫られた政府はウランバートル2万世帯を無煙ストーブに切り替える計画を打ち出した。「クリーン」なエネルギーを求めたモンゴルはアラブ首長国連邦より円ドル換算で約15億円の借款をし、水力発電所建設プロジェクトを発表した。一方で、中国政府による亜鉛鉱床開発融資や、金鉱床開発をめぐる政府と現地住人の衝突があり、2000年にはモンゴルのインフラ省とロシアの民間会社との間で天然ガス供給の議定書をかわしている。さらに、2000年代後半に入ると、鉱業投資家フォーラム「Discover Mongolia」や「Mining Mongolia」などの開催で資源に絡んだ投資が促進される。国家間の安全保障問題になると、まず中国から国防分野での800万元の融資が、国際平和維持軍活動共同訓練では米国やタイとの協力が挙がっている。国内では財務相が「貧困層が人口の36パーセントに達した」との報告があり、2000年に世界銀行やIMFとの共同で開催された「貧困撲滅セミナー」も空しく貧困は拡大する方向に向かっている。貧困はまさしく「人間の安全保障」問題の要となる要素であり、2004年には、エルベクドルジ首相が「対貧困戦争」を打ち出したが、効果はいま一つのようだ。またこれまでのようすに他国からの借款はその国家数、金額とも拡大する方向を見せていく。

こうした背景を踏まえて現在のモンゴル外交についてみていく。

まずは貿易面について。輸出品目は鉱物資源、原油、カシミヤなど、輸入品目は石油燃料、自動車、機械類、日用雑貨、薬品などだ。鉱物資源の産出に関しては、社会主义時代のソヴィエト連邦による近代的な測量と鉱物調査の影響が強い。民主化以降ロシアからの援助が停止されたことを受け、一時はロシアの影響力が低下したが、現在では、主要鉱山が国有合弁会社でもあるし、基幹産業にロシアが国家として参入している状態である。また、モンゴルで産出された石炭など天然資源は殆ど（2012年には92%）中国に輸出されている。さらに、中国の民主化以降のモンゴルに対する投資額は全体の三割を占め、また、直接投資をする外国企業の割合として、半数を占めるのも中国である。このように貿易面ではロシア、中国の影響がかなり強い。一方で、韓国との貿易額は2011年には四億ドルに達し、同時に「包括的なパートナーシップ」を結んでいる。また、ドラマ、文化、教育に大きな影響を及ぼしており、実際にモンゴルへの直接貿易額は中国と並んでかなり多額なものになっている。北朝鮮とも、50年代から援助を受けているし、社会、経済、文化にわたって多くの交流があり、数々の経済に関する条約を結んでいる。

次に、政治的なつながりについて言及する。モンゴル国は上記のように、現状として自立し安定した経済を維持することが難しい。そのため、ロシアからの資源、中国からの労働力・資金、韓国・日本からの技術と工業製品に依存している。また、北朝鮮とは歴史的にも国交が深い。最近のニュースで言えば、安倍首相は北朝鮮との核・ミサイル問題について、モンゴルとの連携を強化するためにモンゴルを訪問しているほどだ。つまり、このアジア数か国とは切っても切れない状況にある。こうしたことから、モンゴル国の外交手段はしばしば全方位外交

（omnidirectional diplomacy）と呼ばれる。この言葉はモンゴル国に限ったものではなく、一般的な用語として、どの国とも同様に有効関係を築いていくとする外交を意味する。なお、同時にこれはどの国もが同等の脅威となりうることを含有している。モンゴル国はこうした全方位外交を掲げている。この全方位外交は、モンゴル国が市場主義経済に移行した際、他国が支援してくれたことに端を発するとも考えられる。

3. モンゴル国最高学府モンゴル国立大学の学生の考え方

さて、ここまでモンゴル国の実情を述べてきたが、本項では、9月14日から18日までの五日間、我々が行ったアンケート調査について紹介したい。我々はモンゴル国首都ウランバートルに位置するモンゴル国立大学 (National University of Mongolia, Mongol uls iin ikh surguuli, 以下 MUIS) にて、外交関係に関するアンケート調査を行った。調査方法は、事前に用意したアンケート用紙を一枚ずつ手渡しし、書いてもらうというもので、調査対象は学部、年齢限らず、MUIS の学生とした。この MUIS の学生、すなわち 17 歳から二十代前半の若者は、民主化移行に生まれており、社会主義思想が有るわけではなく、モンゴルの将来を担う若者である。彼らの意識の中に、モンゴルが東アジアの軸となるような意識が見られれば幸いである。なお、回答はモンゴル語か英語である。質問内容は以下の通りである。

- (1) 以下の国に対してどのようなイメージを持っていますか。
(ロシア、中国、北朝鮮、韓国、日本)
- (2) 自国（モンゴル国）の外交手段の良い点、悪い点はなんだと思いますか。
- (3) 東アジアにおいて、最大の外交上の問題は何だと思いますか。
- (4) 平和とはどのような状態だと思いますか。

(1)

〈ロシア〉

- ・母なるロシアはモンゴルをよく援助してくれる。強大な軍事力と核兵器を持つ。(17歳、男)
- ・ロシアは経済大国であり、強い指導者である。モンゴルの隣国で、モンゴル国とロシアは長く、良好な関係がある。(18歳、男)
- ・モンゴルの北に隣接している。昔からモンゴル国でよく援助をしてきた。(18歳、女)
- ・他の国より良いように思われる。(19歳、女)
- ・ロシアは我々の隣国である。ロシアは製品、石油等々をモンゴルに輸出している。なので、お互い良い関係を築けていると思う。しかし、ロシアに行ったことはない。(21歳、女)

〈中国〉

- ・製造業を基幹産業とする。たくさんの製品が中国産である。また、軍事力が強大である。(17歳、男)
- ・新世紀で最も強大な力を持つ。人口が大きい。大きな人口は速い経済成長を意味するので、21世紀は恐らく中国の世紀となるだろう。(18歳、男)
- ・モンゴル国の南の隣国。(18歳、女)
- ・個人的には、中国に対して反発する気持ちはない。中国は世界で最も大きな生産業、市場があり、文字通り全てを全世界に供給している。中国は間違いなく最も速い経済成長国であろう。(21歳、女)

〈北朝鮮〉

- ・文化や芸術活動が発展していると思う。(17歳、男)
- ・閉じられた社会である。(18歳、男)
- ・北朝鮮は私にとって未知だ。しかし、我が国は北朝鮮と良好な関係を築いており、公正に考えれば、北朝鮮の人権侵害が大きな問題である。北朝鮮は閉じられた社会であり、そこに住む子どもたちは満足な教育を受けられない。私は「独裁者」体制は21世紀には間違っていると思う。人々は平等な権利を有している。北朝鮮がよりよい場所になってくれれば、と思う。(21歳、女)
- ・北朝鮮に関するドキュメンタリー映画を見て国民が可哀想だと思った。(19歳、女)

〈韓国〉

- ・最近韓国に行ったが、第一印象は楽しい場所だというのだ。全てが清潔で、カラフルで、わかり易かった。市民が主権を持つ国だと思う。悪い国だとは思わないし、快適な場所だ。(21歳、女)
- ・よく発展した国で、科学技術、メロドラマ、サムスン製品で有名である。(17歳、男)

- ・伝統的な食べ物と文化がある。KPOP で有名である。もちろん、サムスンは世界で最も有名なブランドが有る。(18 歳、男)
- ・韓国映画はよく見るので韓国文化はとても興味深い。行って見たいと思う。(19 歳、女)
(日本)
- ・最も興味深い国だ。人が温かいと実感している。最も美しい国だ。(19 歳、女)
- ・新技術と乗り物の国だ。強い軍事力が有る。よく組織されている。アニメや漫画で有名だ。(18 歳、男)
- ・私は今日本学専攻だ。とても面白い国だと思う。人々はとても友好的だし、礼儀正しい。また、日本の教育システムに共感する。もし若者がよく育ったら、問題はないように思う。日本の文化は大好きだし、モンゴルのそれと全く異なる。将来、日本で勉強し、日本を自分自身で感じたい。(21 歳、女)
- ・よく発展した国。科学技術で有名で (特に車のホンダ)、また、よく組織されている国だ。(17 歳、男)

(2)

- ・いいか悪いかで言えば…モンゴル外交は…悪い。(19 歳、男)
- ・モンゴルは外交に関して他国を差別しないが、発展途上国であるので、あまり発展していない。(18 歳、女)
- ・外交関係にあまり注意していないが、モンゴルが他国に依存しすぎていることを心配している。我々は経済危機に直面している。(21 歳、男)
- ・モンゴルは他国と平等にコミュニケーションを持ち、差別しないが、お金を使いすぎだし、借りすぎである。(17 歳、女)
- ・外交関係をもつ他の国から援助を受けていい状態を維持できているのがいい点だと思う。悪い点はあまりないと思う。(19 歳、男)

(3)

- ・モンゴルはとても急速に発展している国である。モンゴルが発展するとき、他の国が援助してくれたからこそ、利益を享受できたのである。外交関係に関してはよくわからないが、我々自身の利益を享受できなくとも、他国の支えになることはできると思う。しかしながら、近い将来、モンゴルがアジアの外交問題に関して、協力できることを望んでいる。(22 歳、女)
- ・個人的には、新世紀はアジアの時代だと思う。特に、日本、中国、韓国が新時代の柱になる。モンゴルについては、まだ時代ではないと思う。しかし、我々にできることは助けることができると思う。(19 歳、女)

(4)

- ・平和とは全ての人々が平等で争いがなく、お互いに愛し合うべきだということを意味する。戦争は無用だ、多くの問題の引き金になるからだ。(17 歳、男)
- ・「平和」とは、人によって定義が異なる用語だ。リビングでソファに座ってテレビを見ることが平和だという人もいるし、子供が笑っているのを見るのが平和だという人もいる。しかし、私にとって平和とは人々が彼らのもの全てに満足していて、それに不満がないことを意味する。なので、私は世界に 100% の平和は存在しないと思う。なぜなら人々は強欲だからだ。平和とは人々がそれを求めて活動できることを意味するのではないだろうか。(20 歳、男)
- ・平和は民主主義の重要な鍵である。(18 歳、男)
- ・平和とは戦争がなく、心が落ち着いていて、復讐心や憎む心がないことだ。(19 歳、女)
- ・心が落ち着いていること。(18 歳、男)

以上のような回答があった。これが全てではないが、理系の学生も含め、外国に興味を持つ学生が多いように感じた。また、モンゴルが全方位外交をとっていることを意識している学生もおり、その学生が、また、その理由として外国からの援助を受けていることを挙げており、モンゴルは東アジアの協調路線を更に強めるのではないかと考えられる。

4. 東アジアの課題

本項では、東アジアが抱える課題を、上記のモンゴル外交、MUIS の学生に対するアンケートを材料に二点挙げてみたいと思う。

（1）資源の枯渇

80 年代、90 年代初頭のモンゴルが何故ソヴィエト連邦、中国に依存する経済を確立させてしまったのかという問い合わせの大きな答えとして、モンゴル国の近代的な主要産業の不足と、資源（特に石油）が不足していたことにある。モンゴル国の草原の地下には鉱物資源が豊富にあるとされているが、伝統的な遊牧スタイルを維持するためにはその資源を積極的に採掘することはできなかった。また、近年の中国の人口増加傾向もあるし、資源なくして国家は成りゆかない。

（2）会議の場の不足

ASEAN 諸国は、その地理的条件と、歴史的な関係から、多国が集まりやすく、ここまで、多国間会議の場を提供してきた実績がある。例えば、南シナ海の領有権問題に関して、2015 年 11 月 4 日にクアラルンプールで日本、アメリカ、中国と ASEAN 諸国が会合した。しかし、ロシア、中国、北朝鮮、韓国、日本の問題に関して話し合う場はあまり設けられていない（東アジアサミットとして、東南アジア国にて ASEAN 諸国を加えた会合が開かれているが、北朝鮮は参加していない）。また、東アジア国家群が所属する多国間の枠組みには、ASEAN+3、APEC、東アジアサミットなどが挙げられるが、そのどれもが、東アジアを主体としたものではない。また、先述のアンケートで、北朝鮮に対し、閉じられた社会である、とする意見がかなり多かった。歴史、経済的にも振興の深いモンゴル国の学生にとって「閉じられている」というのは、東アジアの安定に影を作ると考えられる。これは、東アジアが主体となって参加する会合がないことが原因としてあげられるのではないだろうか。

5. おわりに

私達は「モンゴルは東アジアの Peace Maker になり得るか」というテーマで進めてきたが、モンゴルの歴史、外交関係、将来のモンゴルを担う MUIS の学生の意見等々からその役割を担うことはできるのではないだろうかと思う。それは、現在のモンゴルの全方位外交もあるし、それによって東アジア各国と良好な関係を築けているからだ。先述した東アジアの課題も、将来モンゴルが各国に呼びかけて会合を開くことも可能だろう。元に、ASAM（アジア欧州連合）は 2016 年、モンゴルで開催される。資源問題に関しても強固な関係を以って対処することができるのではないだろうか。また、今回、観光ではなく、あくまでも学術的目的でモンゴルを訪問してみて、都市の風景、立ち並ぶ店々に、日本とは大きく異なった外国の関わり方に気づくことができた。加えて、自分と同年代のモンゴルの学生のナマの意見を聞いてみて、日本人の学生にも、例えば、技術支援等々、自発的に平和を作り出すことが可能なのだと実感した。また、平和を目指す際には、各国が直接顔を合わせ、お互いに持っていないものを持ち寄ることが重要なのだと感じた。

参考文献等

《書籍》

大芝亮「国際政治学入門」ミネルヴァ書房、2008

大矢根聰「東アジアの国際関係—多国間主義の地平」有信堂、2009

浜島書店編集部「ニューステージ世界史詳覧」浜島書房、1997

山下英次編著「東アジア共同体を考える ヨーロッパに学ぶ地域統合の可能性」ミネルヴァ書房、2010

フランソワ・ラファルグ「ブラッド・オイル」講談社、2009

《ウェブサイト》

外務省 (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/index.html>) 国際協力 政府開発援助ホームページより

《新聞記事》

日本経済新聞、2012年12月25日、日本経済新聞電子版「東シベリア原油パイプラインが全線で稼働」

《その他》

日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所発行「アジア動向年報」